

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 トッパン・フォームズ株式会社

【英訳名】 TOPPAN FORMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 甲一

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 福島 啓太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 福島 啓太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	167,289	167,191	225,810
経常利益	(百万円)	4,595	6,001	7,206
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,670	2,835	3,567
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,768	2,479	2,723
純資産額	(百万円)	170,872	171,406	171,830
総資産額	(百万円)	218,726	220,156	224,103
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	24.06	25.54	32.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	76.9	76.6	75.4

回次		第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	9.35	6.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また主要な関係会社については、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、インドネシアのレイコム・ドキュメント・ソリューションズ社の第三者割当増資を引き受け、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題を巡る緊張や中国経済の先行き、英国のEU離脱問題、中東地域を巡る情勢など海外の政治状況・経済の不確実性に加え、国内での相次ぐ自然災害や消費税率引き上げなどによる影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、企業の経費削減の徹底や競争の激化による受注価格の下落、デジタル技術の加速度的な進展による紙媒体の需要減少、人件費や材料費の上昇など、依然として厳しい状況が続いておりますが、企業の人手不足に対応するための自動化・省力化投資需要は増加基調にあります。

また標的型攻撃などのサイバー攻撃による脅威が増大するなか、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長の実現に向け、従来型のソリューションと最先端のデジタル技術を掛け合わせることで、独自性の高い新たな価値を提供する「デジタルハイブリッド」を軸とした成長戦略を実行するとともに、グループ全体での構造改革に取り組み、事業体制の最適化や製造拠点の再編などを推進しました。

具体的には、グループ総合力の最大化へ向け、子会社である株式会社ジェイエスキューブのビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）事業を当社へ承継し、経営資源配分の最適化を図りました。またビジネスフォーム（BF）の生産効率の向上とカード製品やICタグ・ラベルなどのIoT関連製品の生産能力増強を目的とした袋井工場を新設しました。なお袋井工場へは今後、東海エリアを中心とした6拠点を集約する計画です。

また中長期的な成長ビジョンの実現に向けて、メッセージサービスとパーソナライズド動画を組み合わせた電子配信ソリューションの開発や金融機関を横断する共通手続きプラットフォーム「AIRPOST（エアポスト）」の構築を推進し、デジタル分野を中心に新規領域への取り組みを加速しました。

新市場開拓に向けた取り組みにおいては、第2四半期連結会計期間に、インドネシアを中心にASEAN圏でデータ・プリント・サービス（DPS）やBPO、システム開発などを手掛けるレイコム・ドキュメント・ソリューションズ社の株式を取得し、同社を持分法適用会社としました。

以上の結果、金融機関を中心としたDPS需要の取り込み、消費税率引き上げに伴う経済対策関連のDPS・BPO、金融機関・自治体向けの情報機器の拡販が進んだことに加え、成長領域として位置付けるデジタルソリューションやペイメントサービスなどが拡大しましたが、香港子会社の清算や一部得意先における大型案件、サプライ品の縮小などの影響により、前年同四半期に比べ売上高は0.1%減の1,671億円、営業利益は43.8%増の60億円、経常利益は30.6%増の60億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は6.1%増の28億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

データ&ドキュメント事業	売上高	1,155億円（対前年同四半期	1.8%増）
	セグメント利益（営業利益）	76億円（対前年同四半期	23.0%増）

データ&ドキュメント事業のうちDPSでは、金融機関などを中心に事務通知物やダイレクトメールの受託が堅調に推移した他、消費税率引き上げに伴う経済対策関連の通知物需要取り込みにより、前年から増収となりました。

デジタルソリューションでは、金融機関を中心にスマートデバイスを活用したサービスの拡販などが進み、前年から大幅な増収となりました。

BPOでは、金融機関や自治体などを中心とした需要の取り込みに加え、前述の経済対策関連に伴う申請業務受託などが拡大しましたが、一部得意先における大型案件の縮小などの影響により、前年から減収となりました。

BFは、改元や税率引き上げを見据えた一時的な需要増などがありましたが、製品仕様の簡素化による単価下落や電子化に伴う数量減などの影響があり、前年並みとなりました。

以上の結果、データ&ドキュメント事業全体ではわずかに増収となりました。

また成長分野への先行投資などによる販管費増の影響はありましたが、DPSの増収やIT費用を含む製造コストの削減効果、減価償却方法の変更などの影響により、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

<u>ITイノベーション事業</u>	売上高	212億円（対前年同四半期	2.0%増）
	セグメント利益（営業利益）	20億円（対前年同四半期	5.0%減）

ITイノベーション事業では、システム運用管理サービスにおいて得意先のシステム更改に伴う減収の他、カード関連機器の減少などがありましたが、電子マネー決済プラットフォーム「シンカクラウド」を中心としたペイメントサービスの拡大などにより増収となりました。

なお「シンカクラウド」の接続端末数拡大によるプラットフォーム利用料収入の増加などはありませんでしたが、決済処理件数の急増に起因して発生した障害への対応費用やシステム運用管理サービスの減収、IoT・カード関連の製造コスト増加などにより、営業利益における収益性は低下しました。

<u>ビジネスプロダクト事業</u>	売上高	208億円（対前年同四半期	3.7%減）
	セグメント利益（営業利益）	2億円（対前年同四半期	）

ビジネスプロダクト事業では、情報機器において税率引き上げを見据えた前倒し需要の取り込みなどがあったものの、コピー用紙などのサプライ品の縮小により、減収となりました。

なおサプライ品の縮小や仕入れ価格上昇の影響はありましたが、低差益案件の見直しや情報機器の増収などにより、営業利益における収益性は向上しました。

<u>グローバル事業</u>	売上高	95億円（対前年同四半期	15.4%減）
	セグメント利益（営業利益）	5億円（対前年同四半期	571.4%増）

グローバル事業では、香港市場の金融機関を中心にDPSやBPO、付加価値の高いカードの受注拡大などがありました。香港の子会社清算による売上減の影響により、大幅な減収となりました。

なお子会社清算による香港グループの収益改善やタイの製造コスト削減などの影響により、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は39億円減の2,201億円、負債合計は35億円減の487億円、純資産合計は4億円減の1,714億円となりました。この結果、自己資本比率は76.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお当社は、2019年10月8日、日本年金機構が発注する帳票の作成及び発送準備業務に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、公正取引委員会による検査に全面的に協力してまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,241百万円であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設のうち、完成したものは次のとおりであります。

会社名	名称 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
トッパン・フォームズ東海㈱	袋井工場 (静岡県袋井市)	データ&ドキュメント事業	建物	2019年11月
トッパン・フォームズ東海㈱	袋井工場 (静岡県袋井市)	データ&ドキュメント事業	印刷機	2019年11月

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新規の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
トッパン・フォームズ㈱	デジタルビジネス統括本部 (東京都港区)	データ&ド キュメント事 業	サーバ	186	4	自己資金	2019年 10月	2020年 11月	(注)
トッパン・フォームズ㈱	デジタルビジネス統括本部 (東京都港区)	データ&ド キュメント事 業	サーバ	242	139	自己資金	2019年 11月	2020年 7月	(注)

(注) 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略いたします。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	115,000,000	115,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		115,000,000		11,750		9,270

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,989,900	1,109,899	同上
単元未満株式	普通株式 6,600		
発行済株式総数	115,000,000		
総株主の議決権		1,109,899	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が67株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1 - 7 - 3	4,003,500		4,003,500	3.48
計		4,003,500		4,003,500	3.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,177	50,895
受取手形及び売掛金	41,631	35,910
有価証券	400	201
商品及び製品	7,890	8,374
仕掛品	1,375	1,762
原材料及び貯蔵品	2,473	2,421
前払費用	1,766	2,027
その他	4,169	4,472
貸倒引当金	140	72
流動資産合計	118,745	105,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,581	80,290
減価償却累計額及び減損損失累計額	36,773	38,097
建物及び構築物（純額）	30,807	42,193
機械装置及び運搬具	78,684	79,704
減価償却累計額及び減損損失累計額	70,095	69,708
機械装置及び運搬具（純額）	8,588	9,996
工具、器具及び備品	16,289	16,389
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,242	14,442
工具、器具及び備品（純額）	2,047	1,946
土地	24,901	25,124
リース資産	463	1,620
減価償却累計額	347	504
リース資産（純額）	115	1,116
建設仮勘定	8,055	1,582
有形固定資産合計	74,516	81,959
無形固定資産		
のれん	322	234
その他	3,383	3,456
無形固定資産合計	3,706	3,691
投資その他の資産		
投資有価証券	20,328	22,934
繰延税金資産	2,993	2,373
その他	3,932	3,323
貸倒引当金	118	121
投資その他の資産合計	27,135	28,509
固定資産合計	105,357	114,161
資産合計	224,103	220,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,682	12,752
電子記録債務	11,879	12,868
短期借入金	334	116
未払費用	5,002	5,767
未払法人税等	1,326	452
未払消費税等	1,049	935
賞与引当金	4,782	2,440
役員賞与引当金	32	18
設備関係支払手形	277	128
営業外電子記録債務	5,217	4,942
その他	4,454	4,866
流動負債合計	50,039	45,289
固定負債		
繰延税金負債	144	169
退職給付に係る負債	1,035	1,329
役員退職慰労引当金	168	155
資産除去債務	840	857
その他	44	949
固定負債合計	2,233	3,460
負債合計	52,273	48,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,315	9,315
利益剰余金	150,568	150,629
自己株式	4,916	4,916
株主資本合計	166,718	166,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,485	2,448
為替換算調整勘定	437	453
退職給付に係る調整累計額	616	1,109
その他の包括利益累計額合計	2,306	1,792
非支配株主持分	2,806	2,834
純資産合計	171,830	171,406
負債純資産合計	224,103	220,156

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	167,289	167,191
売上原価	130,528	129,426
売上総利益	36,761	37,765
販売費及び一般管理費	32,547	31,704
営業利益	4,214	6,060
営業外収益		
受取利息	76	65
受取配当金	214	273
その他	278	236
営業外収益合計	569	575
営業外費用		
為替差損	8	175
賃貸費用	28	18
持分法による投資損失	72	237
その他	78	203
営業外費用合計	188	634
経常利益	4,595	6,001
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	112	0
特別利益合計	113	1
特別損失		
固定資産除却損	34	112
投資有価証券評価損	18	224
投資有価証券売却損	39	0
災害による損失	27	
事業構造改革費用		405
その他	2	73
特別損失合計	122	816
税金等調整前四半期純利益	4,586	5,187
法人税、住民税及び事業税	1,173	1,309
法人税等調整額	648	907
法人税等合計	1,822	2,216
四半期純利益	2,764	2,970
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	135
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,670	2,835

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	2,764	2,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	755	31
為替換算調整勘定	119	33
退職給付に係る調整額	166	492
持分法適用会社に対する持分相当額	44	1
その他の包括利益合計	995	491
四半期包括利益	1,768	2,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,612	2,321
非支配株主に係る四半期包括利益	156	157

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、レイコム・ドキュメント・ソリューションズ社の第三者割当増資の引受を行い、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始時に認識する方法を採用しております。累積的影響は、第1四半期連結会計期間の期首において、リース資産(使用权資産)とリース債務(リース負債)の調整として認識しております。

なお当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

これは、東海地区の製造再編に際して調査した主要工場における生産設備の平均稼働時間では、資産の使用状況が概ね一定であったことにより、有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用することが経営実態をよりの確に反映するものと判断したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ690百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	5,675百万円	4,632百万円
のれんの償却額	82 "	78 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	データ&ド キュメント事 業	ITイノベ ーション事業	ビジネスプロ ダクト事業	グローバル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	113,545	20,821	21,616	11,306	167,289		167,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	113,545	20,821	21,616	11,306	167,289		167,289
セグメント利益	6,221	2,106	18	78	8,424	4,210	4,214

(注) 1. セグメント利益の調整額 4,210百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,210百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	データ&ド キュメント事 業	ITイノベ ーション事業	ビジネスプロ ダクト事業	グローバル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	115,576	21,228	20,821	9,565	167,191		167,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	115,576	21,228	20,821	9,565	167,191		167,191
セグメント利益	7,652	2,002	204	524	10,383	4,322	6,060

(注) 1. セグメント利益の調整額 4,322百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,322百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

これは、東海地区の製造再編に際して調査した主要工場における生産設備の平均稼働時間では、資産の使用状況が概ね一定であったことにより、有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用することが経営実態をより的確に反映するものと判断したことによるものです。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「データ&ドキュメント事業」で617百万円、「ITイノベーション事業」で48百万円、「ビジネスプロダクト事業」で14百万円、「調整額」で10百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	24円06銭	25円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,670	2,835
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,670	2,835
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第66期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,387百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

トップパン・フォームズ株式会社
取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 高 濱 滋 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千 葉 達 哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトップパン・フォームズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トップパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、従来、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。